



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9068 U R L <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 孝明 TEL 045-671-5979
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	110,836	2.4	11,628	6.5	12,586	6.4	9,077	2.3
2025年3月期第3四半期	108,276	3.0	10,920	9.0	11,833	9.1	8,871	8.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 13,310百万円 (41.7%) 2025年3月期第3四半期 9,391百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	464.90	—	—
2025年3月期第3四半期	442.57	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	202,231	141,982	69.1	7,153.04
2025年3月期	192,088	132,151	67.7	6,661.31

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 139,689百万円 2025年3月期 130,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 170.00
2026年3月期	—	90.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	120.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 153,000	% 5.8	百万円 16,000	% 9.2	百万円 16,500	% 4.6	百万円 12,000	% 22.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) M & F ロジスティクス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	20,618,244株	2025年3月期	20,618,244株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,089,494株	2025年3月期	1,094,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	19,526,462株	2025年3月期 3Q	20,044,633株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした経済活動の正常化により、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策効果も相まって緩やかな回復基調で推移しました。一方、長引く物価上昇が個人消費を下押しし、依然として先行き不透明な状況が続いております。また世界経済に目を向けると、アメリカの関税政策の動向や中国経済の停滞、日中間の政治対立に加え、ウクライナおよび中東、中南米地域の地政学的リスク等により、全体として不透明感の拭えない状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物における船積み貨物の輸送量は、世界経済の低成長・緩やかな減速が続く中で、自動車関連貨物や建設関連貨物は引き続き低調な荷動きとなりました。航空貨物は、A I 関連需要の拡大が継続し、半導体関連貨物が堅調な荷動きとなったものの、海外E V市場の減速長期化と競争激化により、自動車関連貨物は低調な荷動きとなりました。一方、国内貨物の輸送量においては、堅調なインバウンド需要を背景に消費関連貨物は増加したものの、生産関連貨物は伸び悩み、また人件費や建設資材価格の高騰を受けて、建設関連貨物も振るわらず、総輸送量は前年度に引き続き減少となりました。さらに、長年の課題であるドライバー不足や同業者間での価格競争に加え、原油価格の上昇によるトラック燃料価格の高止まりも懸念材料となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年度を初年度とする3か年にわたる第9次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、当社グループが目指す姿である「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」を実現し、企業価値の向上が不可欠となる中、現在構築中の次期基幹システムを活かして、さらに効果的な事業戦略を実行できる企業へと進化を目指すための構造改革に取り組みます。そのためには、3 P L事業やグローバル物流事業等における「売上の拡大」、倉庫や車両の自社保有を拡大し、国内外の物流拠点を強化する「事業競争力の強化」、さらに組織改革や設備投資、M & A等推進の意思決定の迅速化やネットワークの強化を図るとともに、継続的な人材確保や社員教育、D X戦略の推進、サステナビリティの観点からの情報開示や市場評価向上に取り組む「企業基盤の変革」を重点施策に、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は110,836百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は11,628百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は12,586百万円（前年同期比6.4%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は9,077百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では、精密機器や住宅資材の取扱い減少がありましたが、酒類や穀物の取扱い増加がありました。中部地区では、工場構内設備の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、增收となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、非鉄金属やプラント設備の取扱い減少がありましたが、酒類や建設機械、住宅資材、発電用原料の取扱い増加がありました。中部地区では、工場構内設備の取扱い増加がありました。港湾運送事業全体では、增收となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や化成品の取扱い減少がありましたが、I T機器や穀物の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い減少がありました。関西地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが合成樹脂の取扱い増加があり、倉庫業全体では、增收となりました。

鉄道利用運送事業については、食品関連の取扱い増加があり、わずかながら增收となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、プラント設備や化成品の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、自動車部品、医薬品及び建設資材の取扱いの減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比2.6%增收の96,135百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.1%増益の10,014百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、化学原料の取扱い減少がありましたが、化成品の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、增收となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.0%增收の12,819百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.0%増益の1,191百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件の取扱い増加があり、増収となりました。その他事業全体では、若干の増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比0.7%増収の1,880百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.6%増益の422百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期の総資産は、202,231百万円となり、前期末に比べ10,142百万円増加しました。

このうち、流動資産は72,868百万円となり、前期末に比べ754百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が3,356百万円、その他に含まれている信託受益権が3,000百万円減少し、有価証券が4,399百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が2,173百万円増加したことによるものです。また、固定資産は129,362百万円となり、前期末に比べ9,388百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が7,229百万円、建設仮勘定が1,891百万円増加したことによるものです。

流動負債は33,100百万円となり、前期末に比べ1,387百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれている預り金が538百万円、未払費用が523百万円増加し、未払法人税等が2,302百万円、賞与引当金が861百万円減少したことによるものです。また、固定負債は27,148百万円となり、前期末に比べ1,699百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が828百万円減少し、繰延税金負債が2,062百万円増加したことによるものです。

純資産は141,982百万円となり、前期末に比べ9,831百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が5,504百万円、その他有価証券評価差額金が4,270百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、企業による人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資に加え、インバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持すると予想されます。一方で、物価高に対する懸念が続くほか、地政学的リスクの長期化や、金利上昇リスクが継続すれば、国内景気や企業収益への影響が懸念されます。また、新内閣発足を受け、今後打ち出される経済政策次第では、物流業界の事業環境にも大きな変化が及ぶ可能性があるため、今後の政策動向を注視することが重要となります。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご厚情にお応えすべく、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2026年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2025年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	21,507	18,150
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,967	30,141
有価証券	16,198	20,597
貯蔵品	370	402
前払費用	970	1,197
その他	5,134	2,410
貸倒引当金	△34	△32
流动資産合計	72,113	72,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,584	32,893
機械及び装置（純額）	7,316	6,682
船舶（純額）	0	0
車両（純額）	738	1,002
工具、器具及び備品（純額）	285	276
リース資産（純額）	2,300	2,712
土地	35,098	35,173
建設仮勘定	535	2,426
有形固定資産合計	79,859	81,167
無形固定資産		
その他	4,593	5,674
無形固定資産合計	4,593	5,674
投資その他の資産		
投資有価証券	27,186	34,415
長期貸付金	491	147
繰延税金資産	598	681
退職給付に係る資産	1,264	1,306
その他	5,996	5,987
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	35,520	42,521
固定資産合計	119,974	129,362
資産合計	192,088	202,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,990	13,101
短期借入金	11,765	11,813
未払金	1,078	1,289
未払法人税等	3,380	1,077
未払消費税等	667	878
未払費用	1,960	2,483
契約負債	32	21
賞与引当金	1,782	921
役員賞与引当金	1	0
その他	827	1,513
流動負債合計	34,487	33,100
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	13,506	12,678
繰延税金負債	7,144	9,206
役員退職慰労引当金	56	57
退職給付に係る負債	407	434
リース債務	2,226	2,535
資産除去債務	927	930
その他	180	305
固定負債合計	25,449	27,148
負債合計	59,936	60,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	9,967	9,975
利益剰余金	101,629	107,134
自己株式	△4,743	△4,717
株主資本合計	116,980	122,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,464	15,735
為替換算調整勘定	1,339	1,167
退職給付に係る調整累計額	268	265
その他の包括利益累計額合計	13,072	17,169
非支配株主持分	2,097	2,292
純資産合計	132,151	141,982
負債純資産合計	192,088	202,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	108,276	110,836
営業原価	93,557	95,395
営業総利益	14,719	15,440
販売費及び一般管理費	3,799	3,812
営業利益	10,920	11,628
営業外収益		
受取利息	36	94
受取配当金	872	896
持分法による投資利益	47	53
雑収入	168	161
営業外収益合計	1,125	1,206
営業外費用		
支払利息	177	237
雑支出	34	10
営業外費用合計	212	248
経常利益	11,833	12,586
特別利益		
固定資産売却益	51	59
投資有価証券売却益	1,218	559
補助金収入	58	—
受取保険金	24	5
特別利益合計	1,353	624
特別損失		
固定資産除売却損	104	46
損害賠償金	35	4
特別損失合計	140	51
税金等調整前四半期純利益	13,046	13,160
法人税、住民税及び事業税	3,943	3,937
法人税等調整額	128	24
法人税等合計	4,072	3,961
四半期純利益	8,974	9,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,871	9,077

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,974	9,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	4,275
為替換算調整勘定	138	△171
退職給付に係る調整額	△8	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	67	10
その他の包括利益合計	417	4,112
四半期包括利益	9,391	13,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,282	13,174
非支配株主に係る四半期包括利益	108	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	93,710	12,698	106,409	1,842	108,252	—	108,252
顧客との契約から生じる 収益	93,710	12,698	106,409	1,842	108,252	—	108,252
その他の収益	—	—	—	24	24	—	24
外部顧客への売上高	93,710	12,698	106,409	1,866	108,276	—	108,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	417	417	△417	—
計	93,710	12,698	106,409	2,284	108,694	△417	108,276
セグメント利益	9,354	1,145	10,499	420	10,920	—	10,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△417百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	96,135	12,819	108,955	1,828	110,784	—	110,784
顧客との契約から生じる 収益	96,135	12,819	108,955	1,828	110,784	—	110,784
その他の収益	—	—	—	51	51	—	51
外部顧客への売上高	96,135	12,819	108,955	1,880	110,836	—	110,836
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	426	426	△426	—
計	96,135	12,819	108,955	2,307	111,262	△426	110,836
セグメント利益	10,014	1,191	11,205	422	11,628	—	11,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△426百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,668百万円	3,599百万円

※のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 須山 誠一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 日置 敏之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。